

現代会計時評

駒澤大学教授 石川 純治

時価会計見直し論の再燃
—政治化する会計—

第6回

問われる基準設定機関の権威

本連載の第2回で金融危機と時価会計見直し問題に触れたが、ここにきて米議会で時価会計の見直し論議が再燃、米財務会計基準審議会(FASB)はこの4月、時価会計の緩和を決定した。

その内容は2つ。1つは売買目的有価証券での時価適用除外の拡大、もう1つは満期保有目的債券の減損適用の緩和である。いずれも金融機関の裁量を認め、時価評価の回避を容易にするものといえる。

その内容はもとより、ここで問われるのは基準設定機関のあり方だ。とりわけ緩和策には政治家や金融業界の意向が色濃く反映されているだけに、政治圧力に屈する姿勢が問われよう。

こうした政治圧力との関わりは、FASBの歴史をみれば今に始まったわけではない^①。ここでは、FASBのみならず、IASBでの最近の出来事にも触れておこう。すなわち昨年10月、金融危機への緊急対応とはいえ、協議や公開草案の公表など必要なデュー・プロセスを経ずに金融商品の区分変更の修正を公表したことである。これによって、欧州の大手金融機関7行は08年7月～9月の四半期で合計5000億円もの利益増となったことは記憶に新しい。こうしたデュー・プロセスの停止はIASBの信頼失墜に

つながる。実際、IASBの中からも厳しい批判的意見がでたほどだ。

賛否両論の構図—会計の役割は

時価会計の見直しには賛否両論があるが、そこには銀行業界・規制当局(賛成派) vs. 投資家サイド(反対派)という構図がみえる。反対派の主張は、不良資産の処理を遅らせ、市場の不信感を逆に高めるとするものだが、これはかつての日本の見直し論でも同様に言われたことだ。重要なのはその対立の起点、端的にはそもそも「会計は何のためにあるか」を議論しておくことである。大きく2つの見方を示しておこう。

1つは、会計ルールのマクロ・ミクロの経済的影響を重視する見方である(経済政策道具観)。この立場に立つと、その影響いかんで会計ルールはいくらでもアドホックに変更できるものとなる。各国の経済は一樣でないから国際統一基準も意味のないものになる。エコノミストから時価会計のもつ景気循環の増幅機能が指摘されるのも、この見地に立ってのことといえる。

もう1つは、資本市場に関わる会計規制という点を重視する見方である(資本市場インフラ観)。そこでは監査という仕事がかきわめて重要になるが、第1の見方ではさして重要とならない。資本市場のインフラとしての会計は監査と表裏

① 政治化する会計問題の1つの典型は、ストックオプションの費用化への「10年戦争」にみる事ができる。拙著『変わる社会、変わる会計』(日本評論社、2006年)273-74頁参照。

一体の関係にあり、会計が政治や経済の道具になれば、監査本来の意味や役割も失われる。時価会計見直しの是非論争は、実は会計の社会的意味と役割が何であるかを問う問題でもある。

公正価値と秩序ある市場主義

議論の焦点は公正価値 (fair value) とは何かであるが、それを秩序だった取引における価格とすれば、何が秩序だった取引かが問題になる。ここに金融危機における時価会計見直し問題が関わる。例えば、今回の危機の引き金になった CDS (クレジット・デフォルト・スワップ) をみれば、それはきわめて取引実態がつかみにくい。

fair valueのfairは、unfair (不公正、不公平)の反意語としての公正 (公平) とは違う。それは「適正な」という意味に近い。「fair value」=「適正な価格」であり、その基礎に市場とりわけ秩序ある市場がある。fairは天候では晴れだが (快晴はfine)、CDSに代表される今回の金融危機でのfair valueの問題は、fairならぬ視界ゼロの大荒れの天候だ。

さらに、それは信用膨張 (バブル) 時でのfair valueについてもいえる。そこでの“fair”も晴れならぬ相当荒んだ天候だ。むしろ、金融危機にいたる前のバブル期の方が (会計上は問題にならないが)、活発な市場取引があっても、その市場自体が“秩序なき市場”という点において、より大きな問題といえるだろう。

市場と倫理—「制度」としての倫理

秩序ある市場主義に関連して、市場と倫理について触れておこう。あらゆるものを商品化する市場主義が席卷している今日、倫理、とりわけ市場との関わりで倫理を考えることが重要だ。

この点で、30年余りも前になるが、ある1冊の本が思い出される。ケネス・J.アロー／村上泰亮訳『組織の限界』(岩波書店、1976年)である。この本は、それまでの伝統的な組織理論に新し

い分析の光をあてたものだが、当時、非常に新鮮な驚きをもって読んだことを覚えている。今でも読み返してみると、その新鮮さは失われていない。とりわけ市場と組織 (市場の失敗領域で集団活動の利益を達成する手段の総称) との関係はむろんだが、人々の間の「信頼」を市場で買えない財 (用役) ととらえる視点は重要に思える。

さらに、アローは信頼関係の基礎にある意識的・無意識的な「倫理」や「道徳」を市場システムの欠陥をカバーする一種の制度 (組織) と見ている。すなわち、「政府や企業以外にも、数多くのさまざまな組織がある。しかしそれらのすべては、…非市場的方法による資源配分を必要とするという共通の特徴を持っている。その上にさらにもう一組の制度がある。あるいは制度という言い方は適切でないかもしれないが、私としては、読者の注意を喚起し、大いに重視して考えたい。それは目に見えない制度であって、実は、倫理や道徳の原則である」(21頁、傍点は引用者) と。

今日、市場原理があらゆる領域に深く浸透している。しかし、人々の「信頼」という外部性をもつ「財」は、市場にとって極めて重要であるにもかかわらず、市場原理一辺倒のもと遙か彼方に押しやられている。資本市場をみても、むき出しの市場主義に法規制も後追いになっている。よく知られるように、資本主義の精神としてプロテスタントの勤勉と質素 (「世俗的禁欲」の倫理) があげられるが、それとはまさに正反対の体をなしている。

今日の金融危機にあって「秩序ある市場主義」というなら、上記のアローの視点は極めて重要だ。とりわけ、信頼関係を維持する倫理の存在が重要だ。会計・監査が資本市場のインフラであるなら、倫理はさらに目に見えない、それ故に極めて重要なインフラといえる^②。

② 会計・監査と倫理については、前掲拙著92-93頁の「テクニクからエシックスへ」参照。